

2021年5月12日
SBI生命保険株式会社

2020年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）決算を発表いたしました。
業績ハイライトは以下のとおりです。

◀業績ハイライト▶

- 団体保険の保有契約高が3兆2,289億円（前年度末比146.5%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も3,803億円（前年度末比150.2%）と引き続き増加基調にあります。
- 保険料等収入が154億円（前年度比127.1%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益が16億円（前年度比120.4%）と増益を続けています。
- ソルベンシー・マージン比率は898.1%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI生命保険株式会社 広報担当

TEL : 03-6229-0942 Mail : pr@sbilife.co.jp

2020年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2020年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	20 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
11. 2020年度特別勘定の状況	……	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	106	104.1	2,532	144.1	125	117.4	3,803	150.2
個人年金保険	3	92.4	218	85.8	3	91.2	260	119.3
団体保険	-	-	22,038	203.8	-	-	32,289	146.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	11	164.2	960	169.9	960	-	25	212.2	1,451	151.1	1,451	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	3,655	1,329.3	3,655	-	-	-	10	0.3	10	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,087	100.9	5,700	112.0
個人年金保険	1,429	92.7	1,219	85.3
合計	6,516	98.9	6,919	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,654	97.7	2,923	110.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	511	174.0	955	186.6
個人年金保険	27	97.9	25	92.7
合計	539	167.4	980	181.9
うち医療保障・生前給付保障等	122	134.7	426	349.2

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	12,188	132.0	15,491	127.1
資産運用収益	3,220	75.6	9,694	301.0
保険金等支払金	12,371	92.9	14,791	119.6
資産運用費用	1,814	111.2	133	7.4
経常利益	2,258	174.7	2,866	126.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	119,095	99.2	124,035	104.1

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	83	3,803	2	233	128	32,289	214	36,327
	災害死亡	16	808	2	14	-	-	19	822
	その他の条件付死亡	19	542	-	-	-	-	19	542
生存保障	1	6	3	260	-	-	5	266	
入院保障	災害入院	57	3	-	-	-	-	57	3
	疾病入院	57	3	-	-	-	-	57	3
	その他の条件付入院	34	4	-	-	-	-	34	4
障害保障	6	-	-	-	-	-	6	-	
手術保障	60	-	-	-	-	-	60	-	
就業不能保障	12	17	-	-	-	-	12	17	
その他の保障	-	-	-	-	117	31,711	117	31,711	

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	5	0

(注)

1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。
6. その他の保障欄は、団体信用生命保険がん保障特約、3大疾病保障特約、重度疾病保障特約、就業不能保障特約及びがん就業不能保障特約並びに団体信用就業不能保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
7. 受再保険については、被保険者数125千名、金額13,309億円です。

3. 2020年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年度の日本経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大などの影響により一進一退しながらも、個人消費・設備投資・住宅投資・輸出は大幅に減速、公共投資は大幅に増加しました。

国内外債券市場：年度前半には新型コロナウイルス感染拡大による各国中央銀行の慎重な景気見通しと緩和的な金融政策により長期金利が一時的に低下しましたが、年度後半に米中欧の経済指標が改善したこと、米大統領選でバイデン氏勝利、民主党による上院多数派獲得など政治的不透明感が払しょくされたことなどから長期金利は上昇傾向で推移し、米長期金利はコロナ禍前の水準である1.7%台、日本の長期金利は2月後半にマイナス金利導入以前約5年ぶりの0.17%台をつけましたが、3月末は0.09%となりました。

国内外株式市場：年度後半から米中欧など主要国の経済指標が改善したこと、主要国で新型コロナウイルスワクチン接種が開始されたこと、米大統領選では民主党が勝利し、大規模経済対策案を発表するなどポジティブな市場環境の中、米国株式市場は史上最高値を更新し続け3月末のNYダウは32,981ドル、日本の株式市場も年度後半に約30年ぶりの高値を更新、3月末の日経平均株価は29,178円となりました。

外国為替市場：年度前半には米欧での新型コロナウイルス感染拡大や米中対立の激化、また大統領選を巡る政治的不透明感の高まりなどからドル円は一時104円台まで下落しました。一方EUで復興基金の創設合意や予想を上回る景気回復観測などからユーロ円は上昇基調で推移しました。年度後半には米中欧など主要国の経済指標改善、新型コロナウイルスワクチン接種の開始、米国の大型財政政策に対する期待などから各通貨に対して円安が進み、ドル円は110円72銭、ユーロ円は129円90銭で年度を終えました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とした運用を基本としています。一方で、経営の健全性を考慮しながら許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2020年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高いオルタナティブ資産や外国債券等への積増しを図りました。この結果、2021年3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債20.9%（前年度末比12.4%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）46.0%（同6.7%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は3,645百万円、資産運用費用は133百万円で、資産運用収支は3,511百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,658	9.6	9,430	9.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	2,399	2.4
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	86,129	85.7	83,554	83.0
公 社 債	33,461	33.3	21,050	20.9
株 式	454	0.5	454	0.5
外 国 証 券	19,653	19.5	26,491	26.3
公 社 債	17,592	17.5	22,928	22.8
株 式 等	2,061	2.1	3,562	3.5
そ の 他 の 証 券	32,558	32.4	35,557	35.3
貸 付 金	247	0.2	153	0.2
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,510	4.5	5,151	5.1
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	100,538	100.0	100,687	100.0
うち外貨建資産	17,460	17.4	23,757	23.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	6,480	△ 227
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	2,399
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 4,504	△ 2,574
公 社 債	△ 5,600	△ 12,411
株 式	-	-
外 国 証 券	243	6,837
公 社 債	△ 114	5,336
株 式 等	357	1,501
そ の 他 の 証 券	852	2,998
貸 付 金	△ 56	△ 93
不 動 産	△ 0	△ 0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	418	640
貸 倒 引 当 金	△ 2	5
合 計	2,335	149
うち外貨建資産	508	6,296

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	2,451	2,309
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	2,421	2,276
貸付金利息	7	5
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	21	27
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	605	1,311
国債等債券売却益	594	1,300
株式等売却益	3	3
外国証券売却益	7	-
その他	-	7
有価証券償還益	-	10
金融派生商品収益	161	-
為替差益	-	11
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	2	0
合 計	3,220	3,645

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	93	3
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	0	-
外国証券売却損	93	3
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	5
為替差損	176	-
貸倒引当金繰入額	38	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	47	122
合 計	357	133

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 0.06	0.06
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	0.16
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.27	4.24
うち公社債	3.20	6.49
うち株式	0.82	0.78
うち外国証券	3.50	3.52
貸付金	2.90	3.13
不動産	-	-
一般勘定計	2.44	3.05
うち海外投融資	3.34	3.49

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522	80,073	83,138	3,064	4,051	986
公 社 債	30,107	33,461	3,353	3,354	0	19,767	21,050	1,283	1,289	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,067	19,653	586	776	189	23,400	25,342	1,941	2,017	75
公 社 債	17,044	17,592	548	727	179	21,046	22,928	1,882	1,958	75
株 式 等	2,023	2,061	38	48	10	2,353	2,413	59	59	-
その他の証券	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332	34,506	34,346	△ 160	744	904
買入金銭債権	-	-	-	-	-	2,399	2,399	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522	80,073	83,138	3,064	4,051	986
公 社 債	30,107	33,461	3,353	3,354	0	19,767	21,050	1,283	1,289	6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,067	19,653	586	776	189	23,400	25,342	1,941	2,017	75
公 社 債	17,044	17,592	548	727	179	21,046	22,928	1,882	1,958	75
株 式 等	2,023	2,061	38	48	10	2,353	2,413	59	59	-
その他の証券	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332	34,506	34,346	△ 160	744	904
買入金銭債権	-	-	-	-	-	2,399	2,399	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	1,138	2,742
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	454	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	683	2,287
合 計	1,138	2,742

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,634	10,848	保険契約準備金	92,053	95,190
預貯金	11,634	10,848	支払備金	4,028	2,266
買入金銭債権	-	2,399	責任準備金	86,202	90,918
有価証券	102,680	105,466	契約者配当準備金	1,823	2,005
国債	28,079	15,221	代理店借	40	72
地方債	205	203	再保険借	880	931
社債	5,176	5,625	その他負債	473	733
株式	454	454	未払法人税等	10	50
外国証券	25,467	34,119	未払金	55	153
その他の証券	43,296	49,841	未払費用	345	353
貸付金	247	153	前受収益	0	0
保険約款貸付	247	153	預り金	12	12
有形固定資産	16	15	金融派生商品	-	115
建物	0	0	資産除去債務	37	37
その他の有形固定資産	16	14	仮受金	10	10
無形固定資産	730	1,197	価格変動準備金	575	658
ソフトウェア	730	1,197	繰延税金負債	408	641
代理店貸	6	0	支払承諾	1,000	1,000
再保険貸	1,549	1,754	負債の部合計	95,432	99,228
その他資産	1,237	1,201	(純資産の部)		
未収金	706	601	資本金	47,500	47,500
前払費用	45	53	資本剰余金	26,500	26,500
未収収益	354	356	資本準備金	26,500	26,500
預託金	112	112	利益剰余金	△ 51,953	△ 51,500
金融派生商品	2	-	その他利益剰余金	△ 51,953	△ 51,500
金融商品等差入担保金	-	34	繰越利益剰余金	△ 51,953	△ 51,500
仮払金	-	25	株主資本合計	22,046	22,499
その他の資産	15	18	その他有価証券評価差額金	1,615	2,307
支払承諾見返	1,000	1,000	評価・換算差額等合計	1,615	2,307
貸倒引当金	△ 7	△ 2	純資産の部合計	23,662	24,806
資産の部合計	119,095	124,035	負債及び純資産の部合計	119,095	124,035

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価があるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (9) 当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、第三分野保険の保険料積立金については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステスト及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストによる積み増し額1,504百万円を含めております。
なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- (10) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 追加情報

当期より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2020年改正企業会計基

準第24号)を適用し、会計処理の対象となる会計事象や取引に関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要に関する注記を記載しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外貨建有価証券等に投資するなどして、収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定では主に国内外の債券及び投資信託をその他有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク等に晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で、ヘッジ会計を適用した為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

金利リスクの管理に関しては、金利変動に対する諸指標の影響の程度を計測しモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	10,848	10,848	—
買入金銭債権			
その他有価証券	2,399	2,399	—
有価証券			
売買目的有価証券	21,911	21,911	—
その他有価証券	80,739	80,739	—
貸付金			
保険約款貸付	153		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	153	153	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(115)	(115)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券
3月末の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券

取引先金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、非上場国内株式454百万円、組合出資金2,360百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図る

ことを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,350百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は115百万円、金銭債務の総額は93百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は1,794百万円、繰延税金負債の総額は830百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は1,605百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,393百万円、価格変動準備金184百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金830百万円であります。
当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、その他有価証券に属する外貨建債券の為替差損益17.5%、評価性引当額の増減△5.8%であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,823百万円
当期契約者配当金支払額	1,867百万円
契約者配当準備金繰入額	2,049百万円
当期末現在高	2,005百万円
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は125百万円であり、支払備金から控除しております。
また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,119百万円であり、責任準備金から控除しております。
11. 1株当たりの純資産額は、16,761円13銭であります。
12. 当社では、2019年10月1日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。
13. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は192百万円であります。
14. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は192百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は160百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は36百万円であります。
17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	20,516	27,013
保険料等収入	12,188	15,491
保険料	9,810	12,227
再保険収入	2,377	3,264
資産運用収益	3,220	9,694
利息及び配当金等収入	2,451	2,309
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	2,421	2,276
貸付金利息	7	5
その他利息配当金	21	27
有価証券売却益	605	1,311
有価証券償還益	-	10
金融派生商品収益	161	-
為替差益	-	11
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	2	0
特別勘定資産運用益	-	6,049
その他経常収益	5,107	1,827
年金特約取扱受入金	-	3
支払備金戻入額	387	1,761
責任準備金戻入額	4,712	-
その他の経常収益	6	62
経常費用	18,258	24,147
保険金等支払金	12,371	14,791
保険金	1,989	2,645
年金	1,364	842
給付金	1,076	1,087
解約返戻金	4,109	5,034
その他返戻金	1,279	1,433
再保険料	2,551	3,748
責任準備金等繰入額	-	4,716
責任準備金繰入額	-	4,716
資産運用費用	1,814	133
支払利息	2	2
有価証券売却損	93	3
金融派生商品費用	-	5
為替差損	176	-
貸倒引当金繰入額	38	-
その他運用費用	47	122
特別勘定資産運用損	1,457	-
事業費	3,877	4,247
その他経常費用	194	258
保険金据置支払金	0	8
税金	29	38
減価償却費	122	210
その他の経常費用	41	0
経常利益	2,258	2,866
特別損失	146	82
固定資産等処分損	-	0
価格変動準備金繰入額	146	82
契約者配当準備金繰入額	1,867	2,049
税引前当期純利益	244	734
法人税及び住民税	40	250
法人税等調整額	△ 220	31
法人税等合計	△ 179	282
当期純利益	423	452

損益計算書 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は460百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,300百万円、株式等3百万円、その他の証券7百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3百万円であります。

5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は509百万円であります。

6. 金融派生商品費用には評価益が168百万円含まれております。

7. 1株当たりの当期純利益は305円75銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに452百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。

8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が884百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	295百万円
再保険金	437百万円
その他	151百万円

9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が884百万円含まれております。

10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が909百万円含まれております。

- 1 1. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が891百万円含まれております。
- 1 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	1,349	1,624
キャピタル収益	767	1,322
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	605	1,311
金融派生商品収益	161	-
為替差益	-	11
その他のキャピタル収益	-	-
キャピタル費用	269	8
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	93	3
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	5
為替差損	176	-
その他のキャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	497	1,314
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,847	2,938
臨時収益	640	359
再保険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2
その他の臨時収益	640	356
臨時費用	228	431
再保険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	189	431
特定海外債権引当金繰入額	39	-
貸付金償却	-	-
その他の臨時費用	-	-
臨時損益 C	411	△ 72
経常利益 A+B+C	2,258	2,866

（参考）その他項目の内訳

	2019年度	2020年度
その他臨時収益	640	356
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	146	61
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	494	295

7. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623
当期変動額						
当期純利益				423	423	423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	423	423	423
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△691	△691	20,931
当期変動額			
当期純利益			423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,307	2,307	2,307
当期変動額合計	2,307	2,307	2,731
当期末残高	1,615	1,615	23,662

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046
当期変動額						
当期純利益				452	452	452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	452	452	452
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,615	1,615	23,662
当期変動額			
当期純利益			452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	691	691
当期変動額合計	691	691	1,143
当期末残高	2,307	2,307	24,806

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,249	1,154
合計	1,249	1,155

(注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	0	0
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	0	0
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.0)	(0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,503	30,469
資本金等	22,046	22,499
価格変動準備金	575	658
危険準備金	1,802	2,234
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,019	2,824
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,555	2,752
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	△ 499
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,953	6,785
保険リスク相当額 R_1	849	1,047
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	250	356
予定利率リスク相当額 R_2	533	518
最低保証リスク相当額 R_7	66	46
資産運用リスク相当額 R_3	5,045	5,833
経営管理リスク相当額 R_4	202	234
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	957.6%	898.1%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	18,557		23,350	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	18,557		23,350	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	18,574	2	23,355

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,976	10.6	1,417	6.1
有 価 証 券	16,551	89.2	21,911	93.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	5,813	31.3	7,627	32.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	5,813	31.3	7,627	32.7
その他の証券	10,737	57.9	14,284	61.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	30	0.2	20	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,557	100.0	23,350	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	786		591	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	74		5,464	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		0	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	2,318		6	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 1,457		6,049	

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。